

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	ダイニチ工業株式会社
【英訳名】	Dainichi Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉井 久夫
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市南区北田中780番地6
【電話番号】	(025)362-1101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 酒井 春男
【最寄りの連絡場所】	新潟県新潟市南区北田中780番地6
【電話番号】	(025)362-1101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 酒井 春男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期 累計期間	第49期 第2四半期 累計期間	第48期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	2,774,762	3,731,552	18,737,919
経常損益(は損失)(千円)	273,216	88,060	1,920,616
四半期(当期)純損益(は損失)(千円)	189,669	86,760	1,041,816
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	4,058,813	4,058,813	4,058,813
発行済株式総数(株)	19,058,587	19,058,587	19,058,587
純資産額(千円)	21,030,759	21,969,255	22,374,404
総資産額(千円)	23,935,940	25,515,454	26,535,208
1株当たり四半期(当期)純損益金額(は損失)(円)	10.72	4.91	58.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	18.0
自己資本比率(%)	87.9	86.1	84.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,549,781	6,514,074	3,911,116
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,647,199	385,417	1,799,959
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	319,410	317,263	320,769
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,732,164	3,822,108	11,038,927

回次	第48期 第2四半期 会計期間	第49期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.60	12.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第48期は、潜在株式が存在しないため、第48期第2四半期累計期間及び第49期第2四半期累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響等により企業収益は悪化し消費動向は一時の自粛ムードから弱含みとなったものの、個人消費は緩やかな回復傾向が続いておりました。

また、生産はサプライチェーンの立て直しにより持ち直し設備投資は下げ止まりつつある状況にありました。しかしながら、長引く円高や欧州での金融不安などにより今後の景気動向は依然として不透明な状況にあります。

こうしたなかにあって当社は、他社に先行した商品とサービスを提供することで経営体質の改善を続けてまいりました。

また、商品の安全性と信頼性を重視し、重大製品事故を未然に防止する体制の維持に努めてまいりました。

主力商品であります石油暖房機器におきましては、販売チャンネルに適した商品ラインナップの展開をはかり販売拡大に努めました。また、冬の節電商品として採り上げられたことで販売が好調に推移いたしました。

加湿器におきましては、従来のハイブリッド式のほかに省電力に優れた気化式の加湿器も商品ラインナップに加え、積極的な販売活動を展開いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は37億31百万円（前年同期比34.5%増）、営業損失は2億3百万円（前年同期比1億52百万円減）、経常損失は88百万円（前年同期比1億85百万円減）、四半期純損失は86百万円（前年同期比1億2百万円減）となりました。

なお、当社は石油暖房機器が主力であるため、売上は第3四半期会計期間に集中する傾向があり、当第2四半期累計期間は売上に連動しない定常的経費である販売費及び一般管理費の計上により損失が発生いたします。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

各営業所における国内販売におきましては、引き続き冬場の節電志向の高まりから石油暖房機器が節電機器として注目され、家電量販店ルート、ホームセンタールート共に早期から全国的に販売が好調に進んだことにより、各営業所売上高合計は前年同期比33.4%増となりました。

営業部におきましては、輸出が好調に推移し売上高は前年同期比46.1%増となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の増加により、一部相殺されたものの、たな卸資産の増加等の要因により、前事業年度末に比べ72億16百万円減少し、38億22百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は65億14百万円（前年同期比83.5%増）となりました。これは主に、仕入債務の増加額6億70百万円等による資金の増加があったものの、たな卸資産の増加額55億7百万円、法人税等の支払額7億37百万円、売上債権の増加額5億9百万円等の資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億85百万円（前年同期比76.6%減）となりました。これは主に、有価証券の売却7億円による資金の増加があったものの、有形固定資産の取得4億77百万円、有価証券の取得3億円、投資有価証券の取得3億円による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億17百万円（前年同期比0.7%減）となりました。これは主に、配当金の支払額3億17百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、204百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,767,100
計	54,767,100

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,058,587	19,058,587	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	19,058,587	19,058,587	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	19,058,587	-	4,058,813	-	4,526,572

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ビー・エッチ	新潟県新潟市南区和泉106番地13	1,841.2	9.66
財団法人佐々木環境技術振興財団	新潟県新潟市南区北田中780番地6	1,440.0	7.56
株式会社ダイニチビル	埼玉県蕨市中央1丁目17番30号ルネ蕨1号館213号	1,361.7	7.14
ダイニチ工業従業員持株会	新潟県新潟市南区北田中780番地6	1,062.1	5.57
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	850.0	4.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	746.5	3.92
吉井 久夫	新潟県新潟市南区	595.6	3.13
佐々木 文雄	新潟県新潟市南区	585.7	3.07
吉井 久美子	新潟県新潟市南区	556.9	2.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	424.4	2.23
計	-	9,464.1	49.66

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,374.2千株あります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、それぞれ726.5千株、410.5千株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,374,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,666,800	176,668	同上
単元未満株式	普通株式 17,587	-	同上
発行済株式総数	19,058,587	-	-
総株主の議決権	-	176,668	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。

また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
ダイニチ工業 株式会社	新潟県新潟市南区 北田中780番地6	1,374,200	-	1,374,200	7.21
計	-	1,374,200	-	1,374,200	7.21

(注) 当第2四半期会計期間末の自己株式数は、1,374,273株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,038,784	3,821,904
受取手形及び売掛金	2,875,224	3,384,532
有価証券	792,903	1,192,533
製品	2,666,760	7,930,834
仕掛品	70,611	158,632
原材料及び貯蔵品	695,688	851,407
繰延税金資産	284,774	302,040
その他	91,009	298,092
貸倒引当金	5,800	6,800
流動資産合計	18,509,958	17,933,178
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,494,259	1,541,541
土地	1,507,877	1,578,795
その他（純額）	1,626,812	1,570,347
有形固定資産合計	4,628,949	4,690,684
無形固定資産	34,937	39,247
投資その他の資産		
投資有価証券	2,969,213	2,450,971
繰延税金資産	337,710	350,991
その他	57,110	53,121
貸倒引当金	2,671	2,739
投資その他の資産合計	3,361,363	2,852,344
固定資産合計	8,025,250	7,582,276
資産合計	26,535,208	25,515,454

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	860,040	1,531,032
未払法人税等	756,859	19,805
賞与引当金	222,059	270,717
製品保証引当金	233,900	222,100
その他	1,054,595	432,620
流動負債合計	3,127,453	2,476,275
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	135,770	135,770
退職給付引当金	203,080	215,401
役員退職慰労引当金	694,500	718,752
固定負債合計	1,033,350	1,069,924
負債合計	4,160,803	3,546,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,058,813	4,058,813
資本剰余金	4,526,572	4,526,572
利益剰余金	14,831,566	14,426,484
自己株式	989,057	989,223
株主資本合計	22,427,894	22,022,646
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,037	47,136
土地再評価差額金	100,527	100,527
評価・換算差額等合計	53,490	53,391
純資産合計	22,374,404	21,969,255
負債純資産合計	26,535,208	25,515,454

(2) 【四半期損益計算書】
 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,774,762	3,731,552
売上原価	1,778,815	2,453,049
売上総利益	995,947	1,278,502
販売費及び一般管理費	1,351,753	1,482,192
営業損失()	355,806	203,689
営業外収益		
受取利息	35,597	38,301
受取配当金	6,458	12,219
作業屑収入	29,774	40,402
その他	14,617	26,748
営業外収益合計	86,448	117,671
営業外費用		
複合金融商品評価損	320	1,520
その他	3,538	522
営業外費用合計	3,858	2,042
経常損失()	273,216	88,060
特別利益		
投資有価証券売却益	9,812	-
貸倒引当金戻入額	2,975	-
固定資産売却益	270	628
特別利益合計	13,058	628
特別損失		
固定資産売却損	2,782	-
投資有価証券評価損	-	19,560
その他	4,285	2,881
特別損失合計	7,067	22,441
税引前四半期純損失()	267,226	109,873
法人税、住民税及び事業税	7,500	7,500
法人税等調整額	85,056	30,613
法人税等合計	77,556	23,113
四半期純損失()	189,669	86,760

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	267,226	109,873
減価償却費	348,366	380,165
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,546	24,252
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,484	1,068
賞与引当金の増減額(は減少)	45,823	48,658
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,093	12,321
製品保証引当金の増減額(は減少)	14,900	11,800
投資有価証券評価損益(は益)	-	19,560
受取利息及び受取配当金	42,055	50,520
売上債権の増減額(は増加)	1,393,502	509,411
たな卸資産の増減額(は増加)	4,422,774	5,507,812
仕入債務の増減額(は減少)	102,493	670,992
減損損失	-	1,449
未払消費税等の増減額(は減少)	68,891	143,097
預り金の増減額(は減少)	83,881	439,372
前払費用の増減額(は増加)	11,015	9,392
未収入金の増減額(は増加)	160,547	200,476
前受金の増減額(は減少)	3,598	14,814
その他	161,285	14,977
小計	3,003,265	5,823,127
利息及び配当金の受取額	40,818	46,670
法人税等の支払額	587,335	737,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,549,781	6,514,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,896,579	300,000
有価証券の売却による収入	1,700,000	700,000
有形固定資産の取得による支出	637,051	477,709
有形固定資産の売却による収入	1,515	666
投資有価証券の取得による支出	815,312	300,710
投資有価証券の売却による収入	1,938	2,280
その他	1,710	9,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,647,199	385,417
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	317,581	317,096
自己株式の取得による支出	2,256	166
自己株式の売却による収入	427	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	319,410	317,263
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	64
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,516,459	7,216,818
現金及び現金同等物の期首残高	9,248,624	11,038,927
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,732,164	3,822,108

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)								
<p>1 偶発債務</p> <p>私募債発行に対して保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>有限会社 ビー・エッチ</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社 ダイニチビル</td> <td>200,000千円</td> </tr> </table>	有限会社 ビー・エッチ	300,000千円	株式会社 ダイニチビル	200,000千円	<p>1 偶発債務</p> <p>私募債発行に対して保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>有限会社 ビー・エッチ</td> <td>285,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社 ダイニチビル</td> <td>190,000千円</td> </tr> </table>	有限会社 ビー・エッチ	285,000千円	株式会社 ダイニチビル	190,000千円
有限会社 ビー・エッチ	300,000千円								
株式会社 ダイニチビル	200,000千円								
有限会社 ビー・エッチ	285,000千円								
株式会社 ダイニチビル	190,000千円								

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>12,902千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>360,392千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>98,444千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>9,546千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>26,536千円</td> </tr> </table> <p>2 当社の売上高は通常の営業の形態として、第2四半期会計期間の売上高と他の四半期会計期間の売上高との間に著しい相違があり、各四半期会計期間の業績に季節的変動があります。</p>	製品保証引当金繰入額	12,902千円	従業員給料手当	360,392千円	賞与引当金繰入額	98,444千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,546千円	退職給付費用	26,536千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>13,921千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,068千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>370,071千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>98,916千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>24,252千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>31,037千円</td> </tr> </table> <p>2 当社の売上高は通常の営業の形態として、第2四半期会計期間の売上高と他の四半期会計期間の売上高との間に著しい相違があり、各四半期会計期間の業績に季節的変動があります。</p>	製品保証引当金繰入額	13,921千円	貸倒引当金繰入額	1,068千円	従業員給料手当	370,071千円	賞与引当金繰入額	98,916千円	役員退職慰労引当金繰入額	24,252千円	退職給付費用	31,037千円
製品保証引当金繰入額	12,902千円																						
従業員給料手当	360,392千円																						
賞与引当金繰入額	98,444千円																						
役員退職慰労引当金繰入額	9,546千円																						
退職給付費用	26,536千円																						
製品保証引当金繰入額	13,921千円																						
貸倒引当金繰入額	1,068千円																						
従業員給料手当	370,071千円																						
賞与引当金繰入額	98,916千円																						
役員退職慰労引当金繰入額	24,252千円																						
退職給付費用	31,037千円																						

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)												
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,732,098千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(USマネーマーケット ファンド)</td> <td>65千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>3,732,164千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,732,098千円	有価証券(USマネーマーケット ファンド)	65千円	現金及び現金同等物	<u>3,732,164千円</u>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,821,904千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(USマネーマーケット ファンド)</td> <td>203千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>3,822,108千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,821,904千円	有価証券(USマネーマーケット ファンド)	203千円	現金及び現金同等物	<u>3,822,108千円</u>
現金及び預金勘定	3,732,098千円												
有価証券(USマネーマーケット ファンド)	65千円												
現金及び現金同等物	<u>3,732,164千円</u>												
現金及び預金勘定	3,821,904千円												
有価証券(USマネーマーケット ファンド)	203千円												
現金及び現金同等物	<u>3,822,108千円</u>												

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	318,407	18	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	318,322	18	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(金融商品関係)

当第2四半期に係る四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(有価証券関係)

当該有価証券は会社の事業の運営において重要なものとはなっていないため注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	東北 営業所	新潟 営業所	関東 営業所	関西 営業所	九州 営業所	営業部	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	241,061	209,806	1,321,417	629,932	138,143	234,401	2,774,762	-	2,774,762
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	241,061	209,806	1,321,417	629,932	138,143	234,401	2,774,762	-	2,774,762
セグメント利益 又は損失()	37,335	43,142	392,215	126,837	18,448	19,665	598,314	954,120	355,806

(注)「その他」の区分には、報告に含まれない事業セグメントはなく、報告セグメントに帰属しない利益となっております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	598,314
「その他」の区分の利益	954,120
全社費用(注)	958,419
棚卸資産の調整額	16,183
その他の調整額	11,884
四半期損益計算書の営業利益又は営業損失()	355,806

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	東北 営業所	新潟 営業所	関東 営業所	関西 営業所	九州 営業所	営業部	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	376,794	301,326	1,678,395	849,138	183,455	342,441	3,731,552	-	3,731,552
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	376,794	301,326	1,678,395	849,138	183,455	342,441	3,731,552	-	3,731,552
セグメント利益 又は損失()	72,817	68,033	477,532	219,137	37,534	87,065	962,121	1,165,811	203,689

(注)「その他」の区分には、報告に含まれない事業セグメントはなく、報告セグメントに帰属しない利益となっております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	962,121
「その他」の区分の利益	1,165,811
全社費用(注)	1,071,588
棚卸資産の調整額	10,927
その他の調整額	105,151
四半期損益計算書の営業利益又は営業損失()	203,689

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)において計上しました減損損失
 1,449千円は、報告セグメントに配分されていない全社資産に係るものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	10円72銭	4円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	189,669	86,760
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	189,669	86,760
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,687	17,684

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

ダイニチ工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井口 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイニチ工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第49期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ダイニチ工業株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。